第２回 地域コミュニティ在り方検討会　議事録（要点記録）

【日　時】令和８年８月 25 日(火) 15:00～17:00
【場　所】妻ケ丘地区公民館　小中会議室
【出席者】検討委員 14 名（１名欠席）
　　事務局　地域振興部長、地域振興課長、地域振興課職員

１　協議事項

（１）前回の振り返り

・地域コミュニティの範囲については、おおむね中学校区を単位とする市内 15 のまちづくり協議会の範囲をベースに検討を進める方針を確認した。
・第１回検討会で出された「地域コミュニティの現状と課題」「防災・安全に関する課題」「子供・次世代育成の課題」を整理し、共有した。

（２）検討の視点とテーマ

・議論を深掘りするため、「地域の連携と役割分担の再構築」「誰も取り残さないゆるやかなつながりの環境づくり」「必要なときに支える個別具体的な仕組みの検討」の 3 つのテーマを設定した。
・これらのテーマで出された意見をもとに、最終的な地域コミュニティの基本型を構築していくことを確認した。

（３）ワークショップ参加者所感（高崎地区・横市地区）

・中高生が多数参加し、若者の視点から、ゴミ拾い活動の提案や空き家活用、世代間の対話の場の必要性など率直な意見が出された。
・子供や若者の参加を促すには、大人からの積極的な声掛けや情報発信の工夫が重要であると指摘された。
・自治公民館が地域活動の主体となっている一方で、地域組織の役割や行事の重複が生じている現状は無駄が多く、役割分担の整理が必要であるとの意見が出された。

（４）他自治体の取り組み事例紹介

・事務局から、山形県川西町（NPO 法人による地域経営）、茨城県取手市（ボランティアを活用した自治会活動）、兵庫県神戸市（実行委員会形式のイベント）、静岡県焼津市（公民館の多目的利用を通じた拠点化）の４事例が紹介された。

２　委員からの主な意見

〇地域の連携と役割分担の再構築（テーマ１）

・人口減少による担い手不足が進行し、活動範囲が縮小する中で、地域の伝統を誰がどう残していくかが課題である。
・参加者を地域に限定せず、広く多様な人が集まる開かれたイベントやお祭りの開催が有効であり、強制ではなく自発的に参加できる仕組みづくりが求められる。
・地域活動に参加する人が約３分の１にとどまる現状において、未参加の理由を明確化し、コミュニティの重要性をいかに伝えて住民の意識変容を促すかが重要である。
・「地域コミュニティ」と「自治公民館」の役割の違いを明らかにすべきである。
・自治公民館を守り続け、新たな担い手につなげて行くには、中高生と地域の大人が対話し、関わり合える場や仕掛けをつくることが不可欠である。
・少ない加入者で地域コミュニティを考えること自体に無理があるので、活動や組織の重複による無駄を省き、業務を整理する必要がある。
・地域活動の核として期待される 30 代から 50 代の加入を促すため、SNS 等を活用したイメージ転換を図るべきである。
・子どもたちには地域のことを学びたいという意欲やボランティア精神が根付いてきており、子どもたちが果たす役割も重要である。

〇誰も取り残さないゆるやかなつながりの環境づくり（テーマ 2）

・相互理解が難しくなっている現状の中で、子育て世代において「地域の子供を守る」という意識が薄れつつあることが懸念される。
・地域の歴史的・文化的背景を知る高齢者が減少し、その意義が伝わらないことで若い世代との間に認識のズレが生じている。まずは隣近所を知ることが、相互理解の第一歩となる。
・固定メンバーによる「強い結びつき」は貴重である一方、新しい人材の参加や新しいアイデアの導入を阻む要因にもなり得る。普段接点のない人同士が対話できる「ゆるやかなつながり」の場からイノベーションを生み出す視点が重要である。
・共働き世帯が多い現代社会の中で若者の参加を強制することは難しいため、自治公民館単体ではなく、地元企業も含めた地域全体でコミュニティを支える仕組みが必要である。
・買い物弱者や交通弱者が増加する中、支援を必要とする人と助けたい人のマッチングが地域内でうまく機能していない。デジタルツールを活用する基盤としても、日常的な近所付き合いや学校の保護者同士の繋がりといった小さな仕掛けを地域から発信していくことが求められる。
・特に災害対策において、共助の中心となるべき 30 代・40 代のつながりが弱くなっている現状は、深刻な課題として認識すべきである。

〇必要なときに支える個別具体的な仕組みの検討（テーマ３）

・大きな災害の後には自治公民館のありがたみが実感されことがあるものの、ゴミ出し等の日常的な活動からその価値や必要性を感じてもらうことは非常に難しい。

・未加入者は行政や民生委員のサポートにより困りごとがなく、加入の必要性を感じていない可能性がある。そのため、支援が必要な時に選択肢として自治公民館を提示できるコーディネーターの役割が求められる。

・行政や民生委員が訪問しても応答がないなど、潜在的なニーズが見えづらく、適切な支援に繋がっていないケースがあると考えられる。加入率の低い地域では情報共有のチャンネルが不足し孤立を招きやすい。

・地域内のチャンネルが減少する中、全員参加型の活動には限界がきているため、今後は、災害や教育など特定のテーマに応じて機能するボランティアチームが、失われた機能を補完していく形を重視すべきである。

・子供が本音で話せる大人の存在や、子供が関わりたくなる場を公民館に作ることが必要である。予算をまちづくり協議会が担保し、子供の視点やアイデアを活かした地区対抗イベントを実施するなど、子供同士のリーダーシップを育む仕組みづくりが重要である。

３　座長からの整理

〇今回深めた３つのテーマの議論を、地域コミュニティの在り方見直しのベースとすることを確認した。

〇次回は、事務局から「地域コミュニティの基本型の案」を示し、それをもとに議論を進めることとした。

４　今後の進め方

〇ワークショップの開催：令和８年９月 22 日(祝)に横市地区（第２回）および高崎地区（第３回）のワークショップを開催予定であり、そこで出た意見を次回の検討会に繋げる。

〇第３回地域コミュニティ在り方検討会：令和８年 11 月 13 日(金)に開催予定。事務局が作成する地域コミュニティの基本型案について議論を行う。

（以上）